

社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

平成29年12月19日

計画の名称	鳥取市における安全で安心なゆとりある住環境の整備（地域住宅計画Ⅱ期）							重点計画の該当								
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）			交付対象	鳥取市											
計画の目標	『高齢者や子育て世帯等に配慮した住環境の提供を推進し、安全で安心なゆとりある住まい・まちづくりを図る。』															
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公的賃貸住宅のバリアフリー化を図る。（775戸→835戸へ増加） ・ 除却を推進すべき区域内における防災上問題のある不良住宅の除却戸数。 ・ 住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の供給戸数の確保（0→30戸へ増加） 															
定量的指標の定義及び算定式							定量的指標の現況値及び目標値			備考						
							当初現況値 (H28当初)	中間目標値	最終目標値 (H32末)	※中間目標は任意						
	バリアフリー化の実績により算出 住宅のバリアフリー化率（%）＝バリアフリー化された住宅数（戸）／全住宅数（戸）						35.6%		39.0%							
	除却を推進すべき区域内の不良住宅の戸数を除却状況に基づき算出 区域内の不良住宅の戸数（戸）＝市が把握している不良住宅の戸数（戸）－除却した不良住宅の戸数（戸）						175		135							
	確保改修すべき区域内の住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の戸数を改修状況に基づき算出 住宅確保要配慮者向け賃貸住宅供給率（%）＝住宅確保要配慮者向け賃貸住宅に改修された戸数（戸）／全供給戸数（戸）						0.0%		60.0%							
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	2,706	A	2,618	B	0	C	88	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	3.3%				
交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
								H28	H29	H30	H31	H32				
1-A-1	住宅	一般	鳥取市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅ストック改善事業）	公営住宅ストック改善事業						1,054		策定済み	
1-A-2	住宅	一般	鳥取市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業（改良住宅ストック改善事業）	改良住宅ストック改善事業						531		策定済み	
1-A-3	住宅	一般	鳥取市	間接	個人	地域住宅計画に基づく事業（住宅地区改良事業等）	空き家再生等推進事業						7		—	
1-A-4	住宅	一般	鳥取市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅ストック改善事業）	住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業						90		—	
1-A-5	住宅	一般	鳥取市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等整備事業）（建替）	公営住宅建替82戸（浪花:36戸、長瀬:46戸）						936		策定済み	
								合計					2,618			

B 関連社会資本整備事業				(該当なし)														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										H28	H29	H30	H31	H32				
										合計								
C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
										H28	H29	H30	H31	H32				
1-C-1	住宅	一般	鳥取市	直接	市		公営住宅等関連事業	居住者仮移転費用、駐車場整備、外構整備	鳥取市						60			
1-C-2	住宅	一般	鳥取市	間接	個人		住宅地区改良事業等	危険家屋除却事業	鳥取市						14			
1-C-3	住宅	一般	鳥取市	直接	市		住宅地区改良事業等	危険家屋実態把握	鳥取市						14			
										合計					88			
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考		
1-C-1	公営住宅等のストック改善等に伴い、住民の移転費用や外構整備を行い、居住性の向上を図る。																	
1-C-2	不良住宅、空家住宅または空き建築物の集積が認められない地域における不良住宅、空家住宅または空き建築物の除却支援を行い、地域全体の安全で安心な生活環境を確保する。																	
1-C-3	不良住宅、空家住宅または空き建築物の集積が認められない地域における不良住宅、空家住宅または空き建築物の所在及び実態把握を行い、速やかな除去支援に繋げ地域全体の安全で安心な生活環境を確保する																	
D 社会資本整備円滑化地籍整備等 (該当なし)																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
										H28	H29	H30	H31	H32				
番号 一体的に実施することにより期待される効果																		

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31
配分額	136			
計画別流用	0			
交付額	61			
前年度からの繰越額	75			
支払済額	136			
翌年度繰越額	72			
うち未契約繰越額	0			
不用額	0			
未契約繰越+不用率	0.0%			
未契約繰越+不用率が10%を超えて				

※ 平成28年度は、決算額が確定でき次第記載。